
原著論文

地域類型別にみた社会階層の構成の変化
—首都圏を対象とした社会地区分析を踏まえて—

平原 幸輝

**Social Area Types and Social Class:
Based on a Social Area Analysis in the Tokyo Metropolitan Area**

Yuki Hirahara

(Graduate School of Human Sciences, Waseda University)

(Received : March 21, 2021 ; Accepted : July 28, 2021)

Abstract

This paper elucidates the spatial structure of the Tokyo metropolitan area, and how the composition of social class has changed in each area type. I conducted social area analysis by using data from the 2015 Population Census of Japan to examine the spatial structure of the Tokyo metropolitan area and observed changes in the indicators of social stratification in each area type. The results of the analysis showed that, first, in 2015, the Tokyo metropolitan area consisted of four area types: 1) the areas with the largest number of tertiary industry workers, 2) the areas with the largest number of primary and secondary industry workers, 3) the areas characterized by population reproduction with more tertiary workers, and 4) the areas characterized by population reproduction with more secondary workers. Second, in terms of changes in the composition of social class in each area type, the reconcentration of white-collar workers in the city center was confirmed, and it was shown that this was due to the transformation of the city center into a child rearing space and the process of gentrification. It was also suggested that changes in the structure of income groups and people's health condition have accompanied these changes in the composition of social class.

Key Words : Social Class, Social Area Analysis, Cluster Analysis

1. 問題の所在

社会地区分析は、性質の似た生活を送る人々の居住空間を析出する手法である (浅川達人, 2008)。

これを用い、都市圏の空間構造を解明する研究が行われ、近年は他の研究領域との統合も行われている。例えば、橋本健二・浅川達人 (2020) による『格

『格差社会と都市空間』では階級・階層論と都市社会学のアプローチを統合し、都市空間に現れる格差拡大を捉えた。具体的には、社会地区分析と質問紙調査から、アンダークラスの状態などを捉えた。特に、東京圏を対象とした社会地区分析の結果、1990年代から2010年代にかけて、東京圏の都心部ではサービス産業従事者や新中間層の集積が進み、周辺部では物流関連産業の発達に伴う製造業や物流施設の集積が進んだことが示された（浅川達人，2020）。

上記のように、社会地区分析から空間構造の変容を捉えることができるが、各年代の各地域類型は異なる特徴を有しており、地域類型別での社会階層の構成の変化を捉えることは厳密には困難である。

一方、一時点での地域類型を踏まえ、その地域類型別での社会経済的状况を年代ごとに捉えることで、各地域類型内の社会階層の構成の変化を捉えることが可能になる。本研究では、この方法を用いて、各地域類型内の社会階層の構成の変化を捉える。

2. 先行研究の整理

2.1 社会地区分析の始まり

社会地区分析は、都市空間に関する研究における1つの方法として生じてきた。

例えば、ShevkyとWilliamsは、アメリカ・ロサンゼルスを対象とし、「国勢調査」の統計地区を単位とした分析を行った（Shevky & Williams, 1949）。また、ShevkyとBellは、サンフランシスコを対象とした分析を行った（Shevky & Bell, 1955）。

Shevkyらは、地域を社会経済的地位・家族的地位・民族的地位の視点から捉えた。その上で、社会経済的地位に関するブルーカラー比率や小学校卒業生比率、家族的地位に関する一戸建て住宅比率や女性の就業者比率や出生率、家族的地位に関する人種・国籍関連指標を用いて、地域の類型化を行った。

その後、社会地区分析を踏まえた上での研究も実施されるなど、更なる展開を見せてきた。

例えば、Greer (1956) は、社会地区分析を踏まえ、フィールドワークを実施し、アーバニズム研究を行った。Greerは、ロサンゼルスを対象とした社会地区分析を行い、その結果に基づき、社会経済的地位と民族的地位は同程度だが家族的地位の程度が異なる地域を検出した。この地域でフィールドワー

クを行い、家族的地位に差がある地域では、人々の社会関係などに差が生じていることを示した。

2.2 日本における社会地区分析の導入

社会地区分析の手法は、日本でも導入された。

例えば、倉沢進（1986）は、社会地区分析を用いて、東京という都市の空間構造の解明を試みた。倉沢進は、東京23区の500mメッシュを単位とし、地域の類型化を行い、1970年代の東京の空間構造を明らかにした。その結果、年齢構成や家族構成に関する指標は同心円構造となるのに対して、社会階層に関する指標はセクター状となることを示した。

また、社会学だけでなく、地理学といった他分野でも社会地区分析を用いた分析が行われてきた。

例えば、奥野隆史（1985）は、長野県の市町村を単位として、社会経済指標に基づき地域の類型化を行い、工業化や都市化に伴い地域間で社会経済的状况に差が生じていることを明らかにした。

このように、地域の社会経済指標に基づくクラスター分析を行い、各地域の等質性に基づき地域の分類を行う方法は、地理学の分野では等質的地域区分法と呼ばれ、地域分析における1つのスタンダードとして確立されてきた（村山祐司，1998）。

2.3 東京圏の空間構造研究

先述した倉沢進（1986）による「東京の社会地図」プロジェクトは、対象範囲を東京という都市から、東京圏という大都市圏に拡大し、「東京圏の社会地図」プロジェクトとして展開された。これらの研究によって、東京圏の空間構造が捉えられてきた。

まず、倉沢進・浅川達人（2004）は、東京圏の市区町村を単位とし、1970年代と1990年代における東京圏の空間構造を捉えた。その結果、1970年代においては東部地域の市街化の遅れによって同心円構造は明確化していなかったのに対して、1990年代においては市街化の進行や市場論理の浸透によって同心円構造が明確化してきたことが示された。

また、橋本健二・浅川達人（2020）による『格差社会と都市空間』では、東京圏の1kmメッシュを単位とした地域の類型化が行われ、1990年代と2010年代における東京圏の空間構造が捉えられた。その結果、1990年代から2010年代にかけて、物流施設の集積が進むといった、外縁部の構造に変化が生じてき

たことなどが示された（浅川達人，2020）。

2.4 各都市圏の空間構造研究

東京圏の研究が蓄積されてきた一方、大阪圏や名古屋圏といった他の都市圏の研究も行われている。

例えば、浅川達人（2008）は、各都市圏の市区町村を単位とし、KS法クラスター分析を行い、2000年代の東京圏と大阪圏の空間構造を捉えた。その結果、東京圏では同心円構造が生じているのに対して、大阪圏では大阪・京都・神戸の3都市が核となり、東京圏と比較して人口再生産と工業を特徴にもつ地域が多くなっていることなどが示された。

また、妻木進吾（2019）は、職業階層に着目し、大阪圏の空間構造の変容を捉えた。妻木進吾は、大阪圏の1kmメッシュを単位とし、1980年・1990年・2000年の職業階層別比率を社会地図化し、各職業階層の空間分布の変容を捉えた。その結果、1980年に見られていたホワイトカラー層とブルーカラー層の居住分化傾向は2000年まで続いてきた一方、1980年に見られていた職業階層の同心円構造は2000年には不明瞭化してきたことなどが示された。

一方、駒木伸比古（2015）は、名古屋圏の地域メッシュを単位とし、クラスター分析による地域の類型化を行い、1980年から2010年までの名古屋圏における空間構造の変容を捉えた。その結果、1980年時点の名古屋市周辺と他の中核都市周辺では、同じ特徴を持つ社会地区が確認されたのに対して、2010年時点ではその傾向が弱まり、名古屋市と他の中核都市の社会階層構成比率が異なってきたことが示唆された。なお、こうした社会階層の構成の変化について、クラスター分析で得た各地域類型の社会経済的状況を時系列的に比較することは厳密には困難であり、その傾向を示唆するにとどめると述べている。

2.5 地理学における都市圏の空間構造研究

都市圏の空間構造に関する研究は、地理学などの分野においても研究が行われてきた。

例えば、若林芳樹・小泉諒（2014）は、これまでの社会地区分析で重要とされてきた指標について社会地図を作成し、東京23区の人口動態を検討した。この研究においては、東京23区の500mメッシュを地域単位とした、1980年代から2010年代にかけての各指標の社会地図が作成された。その結果、1980年

代から2010年代にかけて、下町地域における再開発に伴う子育て層の流入などを背景に、年齢構成や世帯構造に関する空間構造にセクター分布が生じてきた部分があることなどを指摘した。

また、富田和暁・藤井正（2010）による研究においても、これまでの社会地区分析で重要とされてきた指標に基づいた社会地図の作成が行われ、東京・大阪・名古屋という三大都市圏の空間構造に関する言及がなされている。この研究においては、1kmメッシュを地域単位とした、2000年代における各指標の社会地図が作成された。その結果、人々の居住分化の傾向が示されるとともに、その居住分化が地形などと関連を持っていることが指摘された。

以上のように、社会学と同様に、社会地区分析の手法が導入されてきた地理学において、近年は、社会地区分析から重要性が指摘されてきた指標に基づいた社会地図を作成することによって、地域の空間構造が捉えられている。社会地図を用いた研究は社会学においても展開されてきたが、特に地形に関する言及が多くなされてきたことは地理学によるアプローチの特徴であるといえよう。

2.6 都市の空間構造研究

社会地区分析としては、都市の内部を対象とした研究も行われてきた。例えば、川野英二（2012）は、居住地域の特性が貧困対策への支持に与える影響について分析を行うにあたり、居住地域の特性を示すべく社会地区分析を行った。そこでは、大阪市の小地域を分析単位として、Ward法による階層クラスター分析を行い、中心部に専門管理職、外縁部にブルーカラー層が集中する空間構造が捉えられた。

また、松本康（2004）は、名古屋市の学区を分析単位とし、年少人口比率や老年人口比率に基づき、地域類型を行った。その結果、都心ほど人口減少や高齢化がより早く進む状況が示された。

加えて、地理学における研究としても、居住者の社会経済的属性に基づいて分類された地域類型別に窃盗犯発生パターンを示したものがある。そこでは、首都圏の12市区の小地域を対象とした分析の結果、地域類型による犯罪発生傾向の差が確認された（上杉昌也・樋野公宏・矢野桂司，2018）。

3. 本研究の概要

3.1 本研究の概要

社会地区分析を用いて都市圏や都市の空間構造を明らかにする研究が蓄積される中で、年代別にクラスター分析を行い、都市圏の空間構造の変容を捉える研究も行われてきた。一方、この社会地区分析の手法を用いて、ある一時点についての地域の類型化を行い、そこで得た地域類型内の社会経済的状況の変化を捉えることができれば、各地域類型における社会階層の構成の変化を捉えることが可能になる。

このように、社会地区分析と、社会階層構造の時系列的な変化に関する分析という、2つの方法を統合させた新たなアプローチによって、都市圏における社会階層の構成の変化を捉えようとするのが、本研究における試みである。

具体的に述べると、1990年代から2010年代にかけての地域類型別の社会階層の構成の変化を捉える場合、1990年代データについて社会地区分析を行い、そこで得られた地域類型を単位として、1990年代から2010年代までの社会経済的状況の変化を捉えることによって、1990年代の各地域類型がその後どのような変化を辿っていったのかを把握することが可能になる。また、2010年代データについて社会地区分析を行い、そこで得られた地域類型を単位として、1990年代から2010年代までの社会経済的状況の変化を捉えることによって、2010年代の社会経済的状況がどのようにして生じてきたのかを把握することができる。

本研究は、上記のような社会地区分析と社会階層構造の時系列的な変化に関する分析を統合した新たなアプローチを踏まえて、各地域類型における社会階層の構成の変化を捉え、現時点での各地域類型の社会経済的状況がいかにして生じてきたのかを捉える。また、各地域類型における社会階層の構成の変化に伴い、現時点での社会経済的状況が生じてきた中で、人々の所得状況や健康状態、政治意識などにはどのような変化が生じてきたのだろうか。本研究においては、この各地域類型における社会階層の構成の変化と、他指標の変化の連関も明らかにする。

3.2 分析の方法

各地域類型における社会階層の構成の変化を捉える本研究は、以下の3段階のデータ分析から構成さ

れる。なお、分析にあたって、東京駅を中心とする半径60km圏内に幾何学的重心が含まれる市区町村を首都圏に該当する地域とし、この首都圏を分析対象とした。

第1段階としては、2015年の市区町村データを用いた社会地区分析を実行し、2015年時点における首都圏の空間構造を明らかにする。具体的には、2015年時点の社会経済指標をz得点化し、クラスター分析を行う。なお、各地域類型の社会階層の構成の変化を捉える本研究においては、各自治体がどういった地域類型に該当しているのか分類するために、クラスター分析を行う。この際、1つの自治体が1つの地域類型を形成するというクラスタリングにおける鎖効果を緩和することが望まれる。そのため、本研究では、分類感度の高いWard法による階層クラスター分析を行い、地域類型を得る。そして、その地域類型を地図化することによって、首都圏の空間構造を可視化する。

第2段階としては、第1段階で得られた各地域類型における社会階層に関する状況の変化を捉える。具体的には、第1段階で得られた地域類型について、地域類型別に該当市区町村の人口数や世帯数を合計した上で、社会階層に関する社会経済指標を算出することによって、各地域類型における社会階層に関する状況の変化を捉える。

第3段階としては、第2段階で確認された各地域類型における社会階層の構成の変化と、社会の状況の変化を捉える。具体的には、第1段階で得られた地域類型について、地域類型別に該当市区町村の人口数や世帯数を合計した上で、各指標を算出し、各地域類型における所得状況や健康状態や政党支持といった社会の状況の変化を捉える。

3.3 本研究で用いるデータ

本研究におけるデータ分析では、首都圏の市区町村を単位とした分析を行う。この際、2021年1月1日時点の市区町村を基準とし、1990年10月1日以降の市町村合併や単独市制などに対応したデータセットを作成した。これによって、各市区町村における社会経済的状況の変化を市町村合併などから影響を受けずに、時系列での比較を行うことが可能になる。なお、政令指定都市については、以下のように対応した。例えば、さいたま市は浦和市・大宮市・与野

市の合併により2001年に新設されたため、合併以前の各区データは入手できない。横浜市では、1994年に青葉区と都筑区が新設されたため、新設前のデータは入手できない。1990年代から2010年代までの社会階層の構成の変化を捉える本研究では、上記のケースなどに対応するため、各区ではなく、各政令指定都市を1つの分析単位とした。

本研究のデータ分析で用いる指標について、具体的には以下のデータを用いる。

人々の社会階層に関する指標としては、「国勢調査」(1990年～2015年)の市区町村データより算出した指標を用いる。特に、1990年代から2010年代までの時系列での比較を可能にするため、当初から調査されている人口・年齢構成、世帯構造、産業構造、職業階層、人々の従業上の地位に関する指標を、本研究では使用する。

人々の所得状況に関する指標としては、「住宅・土地統計調査」(1993年～2018年)の市区町村データから算出した、年間収入200万円未満世帯比率、年間収入1000万円以上世帯比率、平均世帯年収、世帯所得のジニ係数を用いる。

人々の健康状態に関する指標としては、厚生労働省が発表している「市区町村別生命表」(2000年～2015年)データにおける男性の平均寿命と女性の平均寿命を用いる。2000年以降のデータを用いているのは、厚生労働省による「市区町村別生命表」の作成が2000年から開始されたためである。

人々の政治意識に関する指標としては、総務省が発表している「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査 速報結果」(2012年, 2014年, 2017年)および「参議院議員通常選挙 速報結果」(2010年, 2013年, 2016年, 2019年)の市区町村データから算出した、比例代表における自由民主党の得票比率を用いる。2012年の衆院選によって政権与党へ復帰した自由民主党は、2021年時点でも政権を担っている。本研究においては、上記のデータを用いることによって、(当時の)民主党が政権交代を実現し、自由民主党が下野して以降の、人々の政党支持の変化を捉えることが可能になる。

4. 分析の結果

4.1 2015年時点の首都圏の空間構造

本研究におけるデータ分析の第1段階として、

2015年の首都圏の市区町村データを用いて社会地区分析を実行する。この社会地区分析におけるクラスター分析を実行するにあたっては、変数を偏りなく選択することが重要である。先行研究では、クラスター分析で用いる変数について、変数のクラスター分析の結果や、変数間の相関係数などを踏まえて、偏りのない変数の選択を実現している(浅川達人, 2008)。本研究においても、上記のように、変数のクラスター分析と、変数間の相関係数に基づき、使用する変数を選出する。

まず、「国勢調査」データから、人口・年齢構成、世帯構造、産業構造、職業階層、人々の従業上の地位に関する20変数を算出し、変数のクラスター分析を行った。Ward法による階層クラスター分析の結果、20変数は3つのクラスターに分類された。具体的に述べると、第1クラスターにはホワイトカラー比率、グレーカラー比率、役員比率といったノンマニュアル職業などに関する7変数が分類された。第2クラスターには第一次・第二次産業従事者比率、ブルーカラー比率といったマニュアル職業などに関する6変数が分類された。第3クラスターには核家族世帯比率、年少人口比率といった子育て層などに関する7変数が分類された。

この各クラスターに該当する変数について相関行列を作成し、最も相関係数が低くなる組み合わせを抽出する。この組み合わせを構成する2変数を採用し、合計6変数をクラスター分析における変数として使用した。これによって、偏りのない変数の選択が実現された。

上記の手順によって選出され、クラスター分析で用いられることになった6変数は、以下の通りである。第1クラスターからは、販売職やサービス職に従事するグレーカラー従事者数を就業者総数で割ることで算出される「グレーカラー比率」、外国人人口数を人口総数で割ることで算出される「外国人人口比率」が選出された。なお、2変数の相関係数は0.106となった。第2クラスターからは、鉱業・建設業・製造業という第二次産業に従事する第二次産業従事者比率を就業者総数で割ることで算出される「第二次産業従事者比率」、自営業者数を就業者総数で割ることで算出される「自営業者比率」が選出された。なお、2変数の相関係数は0.090となった。第3クラスターからは、15歳未満の年少人口数を

人口総数で割ることで算出される「年少人口比率」、夫婦のみ世帯数を世帯総数で割ることで算出される「夫婦のみ世帯比率」が選出された。なお、2変数の相関係数は0.044となった。

なお、近年は、回答不備や調査票の未回収などを背景に、「国勢調査」における「不詳」該当者数が増加している。こうした状況のため、人口総数や世帯総数を報告された数値のまま用いることは時系列比較での障害を生じさせる。本研究では「不詳」や「分類不能」を除外した上で、人口総数や世帯総数、各指標を算出し、上記の障害に対応した。

上記の6変数を用いて、社会地区分析を実行した。具体的には、z得点化した6変数を用いて、Ward法による階層クラスタ分析を実行した。本研究では、1つの自治体が1つの地域類型を形成するクラスタリングにおける鎖効果を緩和することや、マニュアル職業およびノンマニュアル職業の従事者や子育て層の多寡に関する特徴が明確に示されることを基準とし、得られたデンドログラムを踏まえた上で、2015年の首都圏の各市区町村は、4クラスターに分類された。この社会地区分析によって得られた地域類型を地図に示すことで、2015年時点の首都圏の空間構造を可視化したものが、図1である。

各地域類型の社会経済的状况を把握するために、「国勢調査」(2015年)データから算出した先述の20変数について、地域類型ごとに平均値を算出した。その結果を踏まえながら、地域類型の特徴を示す。

首都圏の中心に位置する地域類型は「中央部地域」である。この地域は、第三次産業従事者やホワイトカラー層、グレーカラー層が極めて多い。外国人人口比率や単独世帯比率、役員比率も高い。

「中央部地域」の周りに位置するのが人口再生産を特徴とする地域であり、より内側にみられる地域類型が「人口再生産(第三次産業従事者集中)地域」である。核家族世帯が多く、夫婦と子供から成る世帯も多いという人口再生産を特徴としつつ、第三次産業従事者やホワイトカラー層、グレーカラー層が多くなっている。

人口再生産を特徴とする地域のうち外側に位置している地域類型が「人口再生産(第二次産業従事者集中)地域」である。核家族世帯が多く、夫婦と子供から成る世帯も多いという人口再生産を特徴としつつ、第二次産業従事者やブルーカラー層が多い。

首都圏の外縁部に位置する地域類型は「外周部地域」である。この地域は、第一次産業と第二次産業の従事者や、ブルーカラー層が極めて多い。老年人口比率も自営業者比率も高くなっている。

以上のように、2015年時点の首都圏の空間構造は概ね同心円構造となっており、各地域類型が個々の社会経済的な特徴を有していることが確認された。

4.2 各地域類型における社会階層の構成の変化

第1段階での分析では、2015年時点の首都圏の空間構造が示された。ここで得た各地域類型について、

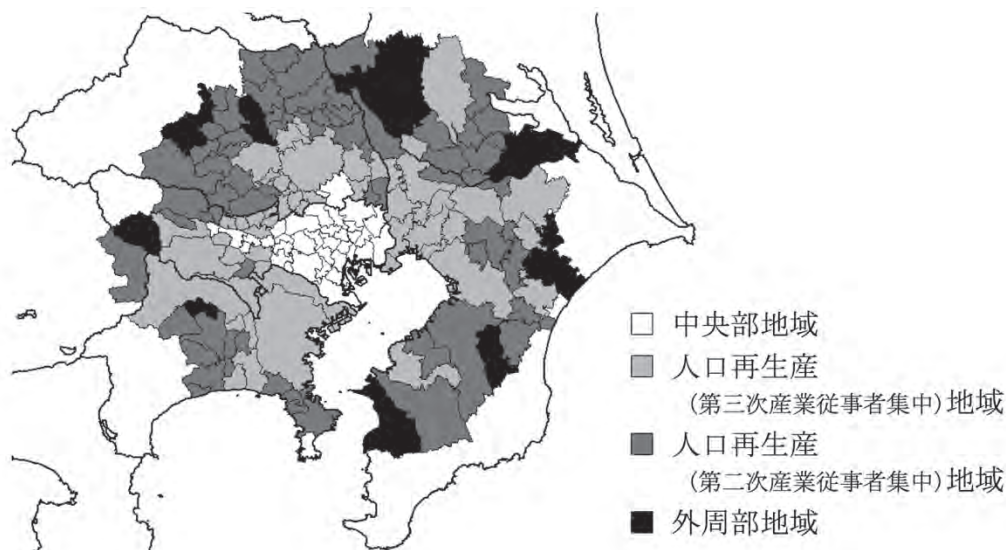


図1：2015年時点での首都圏の空間構造

データを遡及し、社会階層の構成の変化を捉える。ここでは先述した20変数を中心に各地域類型の社会経済指標を算出し、グラフを作成した。

図2は、各地域類型の人口に関する指標の変化を捉えたものである。人口動態に関する人口増減率を確認すると、外周部地域は2000年代から人口減少に転じている。一方、2000年代以降、中央部地域は人口増加に転じている。これについては都心回帰現象によって生じた変動と考えられる。近年のグローバル化の中での外国人人口比率について、中央部地域は、2015年時点ではその比率の高さが目立つが、この傾向は1990年代から続いている。特に、2000年代からは特に比率が上昇し、その傾向が強まっている。なお、外周部地域の比率は2000年代に大きく上昇したが、これは外国人人口が大きく変動しなかったのに対して、日本人人口が大きく減少したために比率が上昇したことによると考えられる。

図3は、各地域類型の年齢構成の変化を捉えたものである。全域的な少子高齢化の中で、外周部地域と中央部地域の特徴が変化してきたとわかる。中央部地域は少子化の中でも2000年代以降は年少人口比率の値を維持し、一方で高齢者が多いという特徴は失われた。外周部地域は、高齢者が多いという特徴が1990年代から継続して見られる中で、1990年代は人口再生産地域とともに年少人口も多かったが、少子高齢化の加速によってその特徴が失われてきた。

図4は、各地域類型の世帯構造の変化を捉えたものである。全域的な核家族世帯の減少と単独世帯の増加の中で各地域類型の値は推移してきた。単独世帯比率は中央部地域が高く、外周部地域が低いという傾向が続く。この外周部地域は全域的な核家族世帯の減少の中で、世帯総数自体が減少していることもあり、核家族世帯の比率としては値を保っている。一方、状況が変化してきたのが、子育て層の動向である。6歳未満親族のいる世帯比率は、1990年代には外周部地域が高く、中央部地域が低かった。しかし、2010年代になると、人口再生産地域の値を外周部地域の値は下回り、少子化の中で比率を維持した中央部地域との差はほぼなくなった。

図5は、各地域類型の産業構造の変化を捉えたものである。産業構造に関しては第二次産業従事者の減少と第三次産業従事者の増加という全域的な傾向

の中で、各地域類型の特徴に大きな変化はない。中央部地域は第三次産業、外周部地域は第一次産業・第二次産業の従事者比率が最も高く、人口再生産を特徴とする地域のうち人口再生産（第三次産業従事者集中）地域は第三次産業、人口再生産（第二次産業従事者集中）地域は第二次産業の従事者比率が高いといった傾向は、1990年代から一貫している。

図6は、各地域類型の職業階層の変化を捉えたものである。これについては、中央部地域を持つ特徴がいつ顕在化してきたのかということが明白に示されている。2015年時点で最もホワイトカラー比率が高い中央部地域であるが、その特徴は1990年代には顕在化していなかった。中央部地域のホワイトカラー比率は、都心回帰によって人口増加に転じた2000年代以降から大幅に上昇し、2000年代からホワイトカラー層の集中が目立つ地域としての特徴が顕在化してきた。なお、外周部地域にはブルーカラー層が多く、人口再生産地域のうち人口再生産（第三次産業従事者集中）地域はホワイトカラー層とグレーカラー層が、人口再生産（第二次産業従事者集中）地域はブルーカラー層が多いという傾向は、1990年代から続いている。

図7は、各地域類型における人々の従業上の地位の変化を捉えたものである。これについては、1990年代から2010年代にかけて、各地域類型の特徴に大きな変化は生じてこなかったことが確認される。外周部地域の自営業者比率は高く、雇用者比率と役員比率が低い。中央部地域は雇用者比率が低く、自営業者比率もある程度高い。人口再生産地域は雇用者比率が高く、自営業者比率は低い。このような傾向は1990年代から続いており、2015年時点で見られる従業上の地域に関する各地域類型の特徴は、1990年代から見られていた傾向が継続することによって生じてきたことが示唆される。

以上のように、本節では、第1段階の社会地区分析で得た各地域類型について、その社会階層の構成の変化を捉えた。その結果、どのような変化を経験しながら、2015年時点の各地域類型における社会経済的状況は生じてきたのかということが示された。これは地域を統一し、データを遡及することによって捉えることが可能になった知見ともいえる。

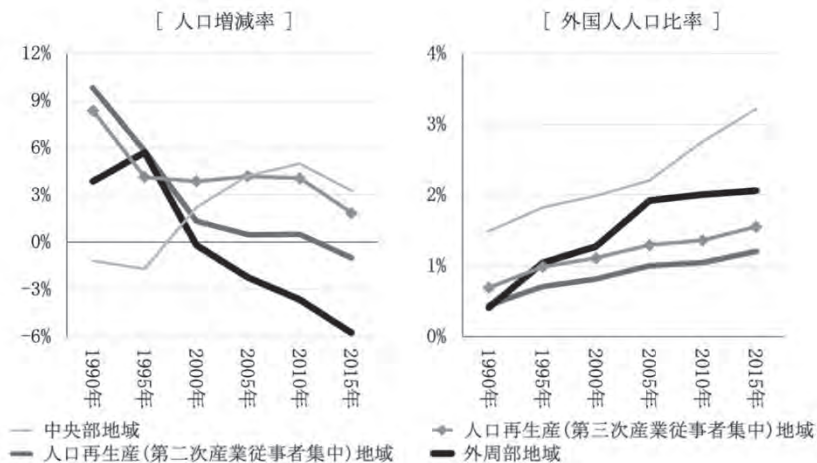


図2：各地域類型における人口の変化

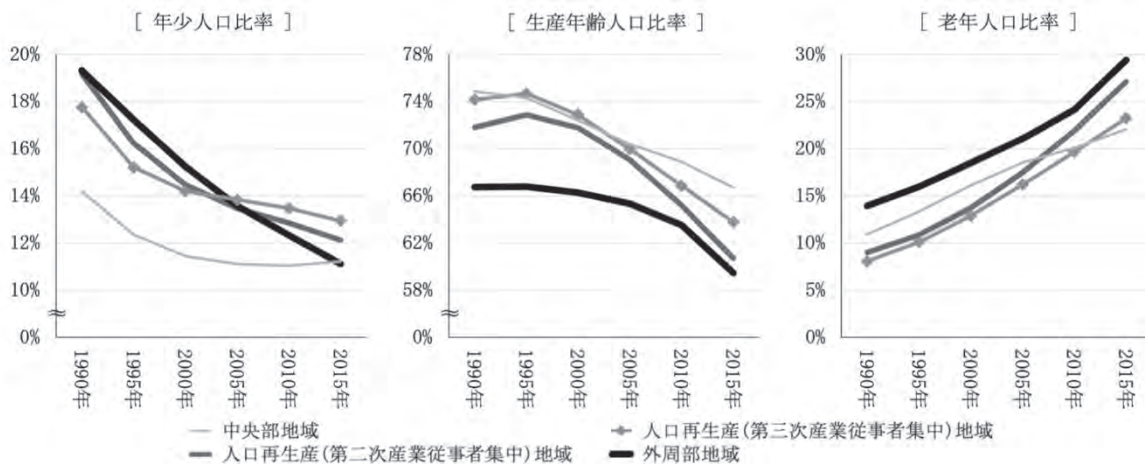


図3：各地域類型における年齢構成の変化

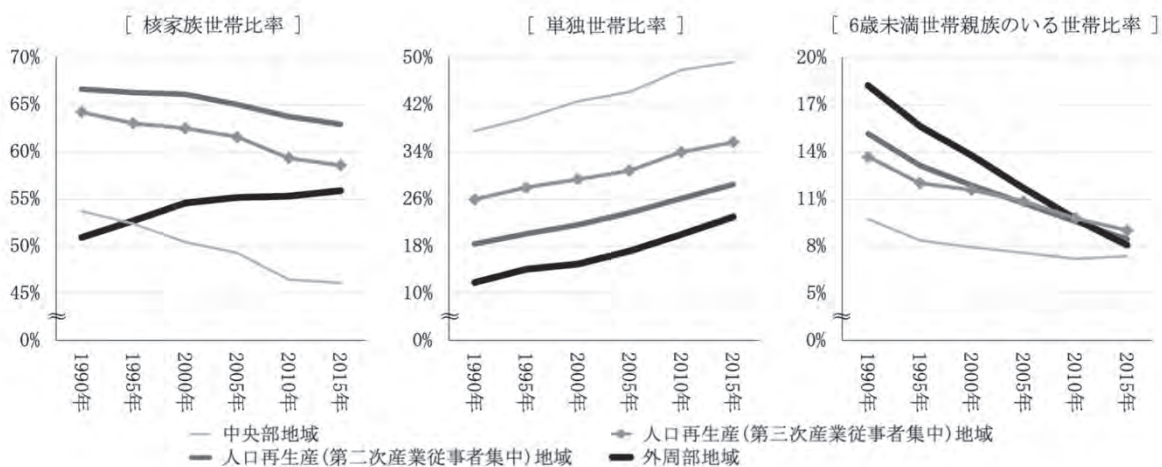


図4：各地域類型における世帯構造の変化

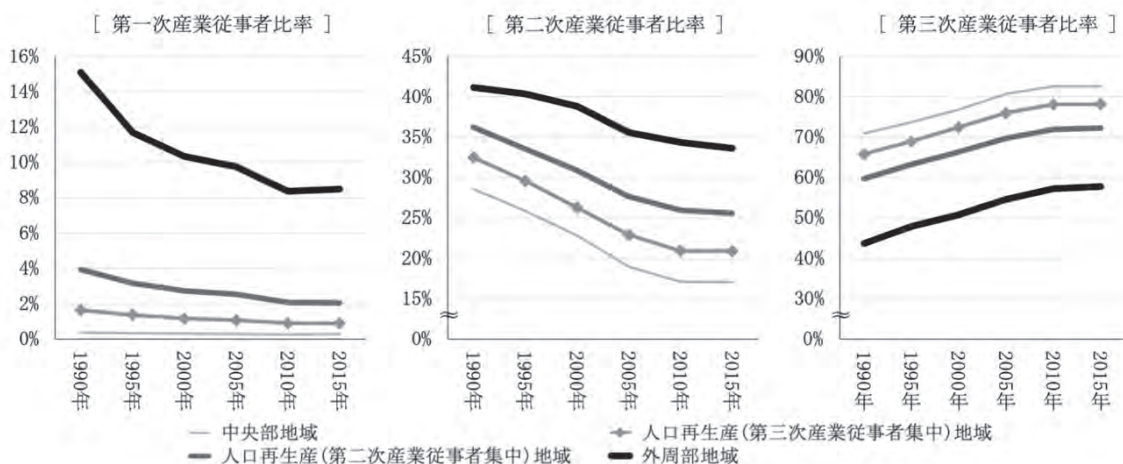


図5：各地域類型における産業構造の変化

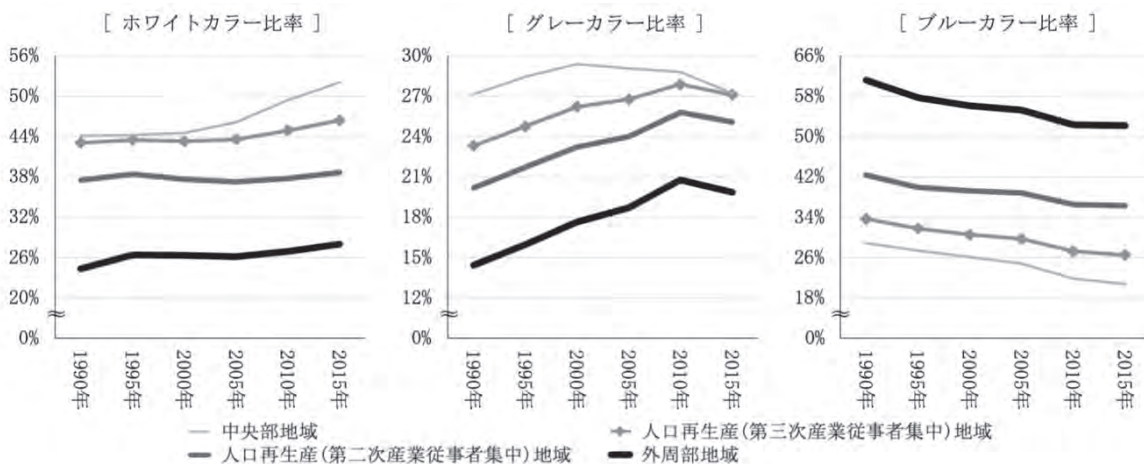


図6：各地域類型における職業階層の変化

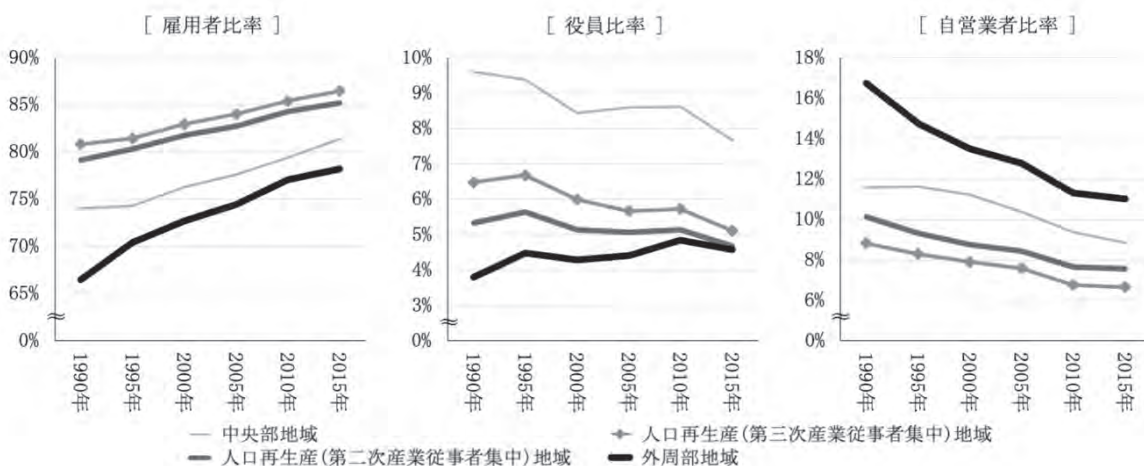


図7：各地域類型における従業上の地位の変化

4.3 各地域類型における社会の状況の変化

第2段階の分析では、各地域類型における社会階層の構成がどう変化してきたのかが示された。この変化とともに、社会にはどのような変化が生じてきたのだろうか。ここでは、人々の所得状況、健康状態、政党支持という観点から、各地域類型がどういった変化を経験してきたのかを明らかにする。

図8は、各地域類型における所得階層の変化を捉えたものである。年間収入200万円未満世帯比率が示す低所得層については、1990年代には中央部地域に低所得層が多かったのに対して、他の地域類型における低所得層の増加の中で、その特徴は弱まった。一方、外周部地域は1990年代以降の低所得層の増加によって、2010年代には最も比率の高い地域類型となっている。年間収入1000万円以上世帯比率が示す高所得層については、多くの地域類型で比率が低下したのに対し、中央部地域は値を維持し、高所得層集中地域としての特徴が顕在化してきた。

図9は、各地域類型における人々の所得状況の変化を捉えたものである。1990年代から2010年代にかけて中央部地域は、低所得層集中地域としての特徴を失い、高所得層集中地域としての特徴を強めてきた。それによって、全域的な所得水準の低下の中で、平均世帯年収が示す中央部地域の所得水準は相対的に高くなり、2010年代には高所得水準地域としての特徴を帯び出している。また、経済的格差の大きさを示す世帯年収のジニ係数の推移を確認すると、中央部地域の値が高いという状態が続いている。所得階層の変化が生じている中央部地域であるが、経済的格差は首都圏において最も大きい状況が続いているのである。一方、他の地域類型については、1990年代から2010年代にかけて値が概ね上昇している。この点については、1990年代においては格差がそれほど大きくなかった地域でも、2010年代にかけて経済的格差が拡大してきたという、所得状況の変化が確認されたといえる。

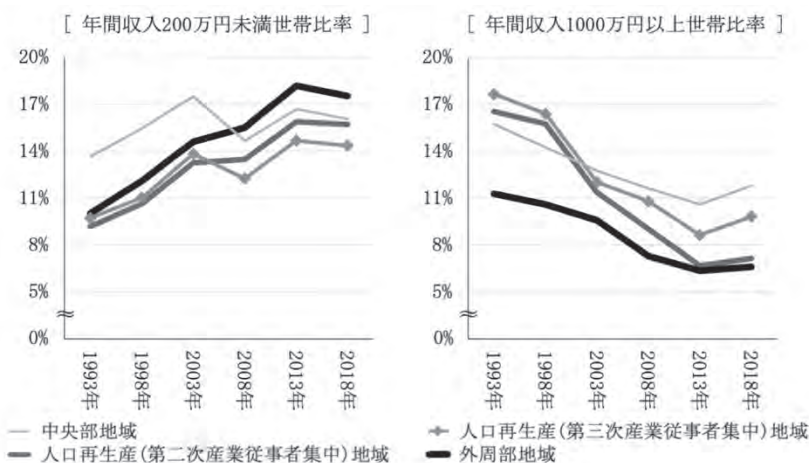


図8：各地域類型における所得階層の変化

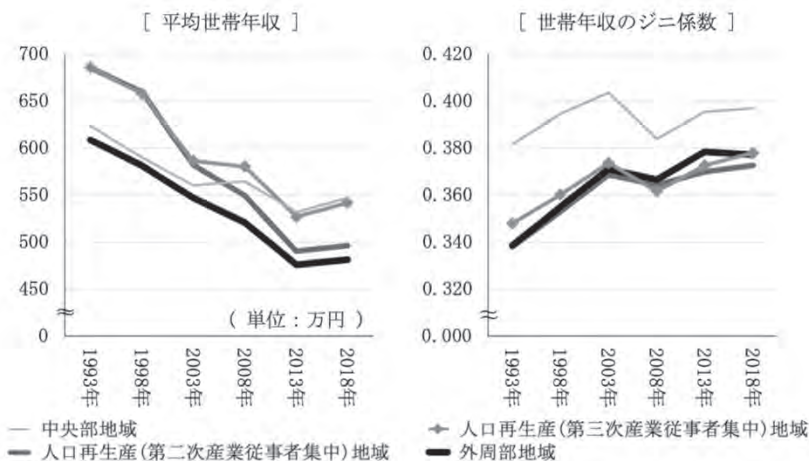


図9：各地域類型における所得状況の変化

図10は、2000年代から2010年代にかけて、各地域類型における人々の健康状態の変化を捉えたものである。男性の平均寿命は、全域的な伸長の中で、人口再生産（第三次産業従事者集中）地域の値が高く、外周部地域の値が低いという状況が続く。女性の平均寿命も、全域的な伸長の中で、人口再生産（第三次産業従事者集中）地域の値が高く、外周部地域の値が低い。また、中央部地域は、他の地域類型と比較して、2000年代以降、女性の平均寿命がより伸長していることも確認できる。

図11は、2010年代にかけての各地域類型における人々の政党支持に関する指標として比例区における自由民主党の得票比率の変化を捉えたものである。特に、外周部地域が高い値を記録している。

以上のように、社会階層の構成の変化の中で所得階層は変化し、所得水準や経済的格差の大きさといった所得状況にも変化が生じたことが確認された。

健康状態については、全域的な平均寿命の伸長の中で、低所得層が減少し、高所得層が増加した中央部地域の女性の平均寿命がより伸長するなど、健康状態の変化が確認された。

そして、政党支持については、外周部地域における自由民主党の得票比率の高さが確認された。なお、この得票比率は相対得票率ともいわれ、投票総数に占める得票数の割合であり、投票率から影響を受けうる。一方、政党支持の規模を示す指標には、有権者総数に占める得票数の割合という絶対得票率もある。自民党の絶対得票率を地域類型別に算出すると、相対得票率と同様の傾向が確認された。衆院選は他の地域類型が17%前後であるのに対して、外周部地域は2014年が21.2%、2017年が19.2%と最も高くなった。参院選でも、外周部地域は、2013年は18.7%、2016年は21.5%、2019年は18.3%と、他の地域類型よりも高い値を記録した。

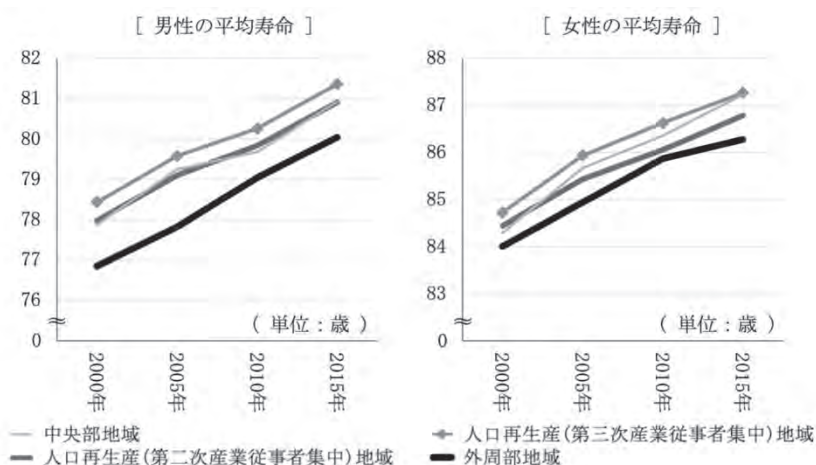


図10: 各地域類型における健康状態の変化

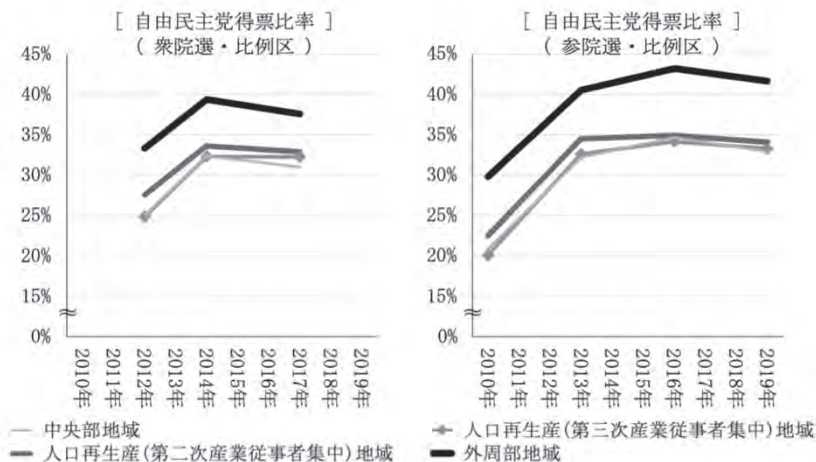


図11: 各地域類型における政党支持の変化

5. 考察

本研究では、一時点の都市圏の空間構造を捉え、各地域類型を単位としてデータを遡及し、地域内の社会階層の構成の変化を捉えた。つまり、社会地区分析と、社会階層構造の時系列的な変化に関する分析を統合し、社会階層の構成の変化を捉えてきた。

前章ではその実践として分析結果を示した。本章では、それらを踏まえ、得られた知見をまとめる。

首都圏の空間構造は、2015年時点でも概ね同心円構造となっていた。都市機能の集中する中央部にサービス業をはじめとする第三次産業従事者や、管理職等を含むホワイトカラー層が集積する。その周囲に人口再生産を特徴とする地域、外縁部に非第三次産業従事者が多く、高齢化が深刻な地域がある。

2015年時点の空間構造が生じてきた背景にあるものとしては、主に以下の2点があげられる。

まず、都心の子育て空間化がある。全域的な少子高齢化の中で、年少人口比率といった子育て層に関する指標値は低下してきた。近年、都心では再開発が進み、利便性を求め子育て層が流入し、子育ての場が郊外から都心へシフトした。そして、郊外の人口再生産を特徴とする地域と、都心を含む中央部地域の子育て層に関する指標値の差は縮小してきた。

なお、子育て層の都心流入に伴い、各地域タイプの年齢構成、特に高齢者の割合に変化が生じた。若年層が流入した中央部地域は高齢者が多いという特徴を失ったのに対して、人口再生産という特徴を失った外周部地域は高齢者が多いという特徴が顕在化した。外縁部では高齢化が深刻であるという2015年時点での状況は、このような都心の子育て空間化の反動として生じてきたものともいえる。

次に、都心におけるジェントリフィケーションがある。1990年代から2010年代にかけて、グローバル化の中で外国人人口をより受容した中央部地域では、都心再開発に伴い都心回帰といわれる人口増加が生じ、職業階層の面では、ブルーカラー層が減少し、ホワイトカラー層が著しく増加した。このジェントリフィケーションによって、同地域におけるホワイトカラーの優位傾向が明確になった。

こうした各地域類型における社会階層の構成の変化と他指標との関連についても、分析を行った。

職業階層の変化が生じた中央部地域では、所得階層の変化が生じ、所得水準が相対的に上昇した。所

得格差について、中央部地域における格差の大きさが目立つ中で、他地域でも格差が拡大した。中央部地域は子育て層などの人口流入があったのに対し、他地域ではその動きは活発ではなく、高齢化がより進行したことが背景にある。高齢化がより進行した地域ほど、所得格差は拡大する傾向にある(平原幸輝, 2021)中で、高齢化が進展した地域類型においては経済的格差がより拡大してきたのであろう。

人々の健康状態については、2000年代から2010年代にかけて、女性の平均寿命が中央部地域でより上昇した。高所得層が増加し、所得水準が上昇した地域ほど、人々の平均寿命は長くなり、その傾向は女性の方が強く見られる(平原幸輝, 2021)中で、職業階層の変化に伴う所得階層の変化および所得水準の上昇を達成した中央部地域においては、女性の平均寿命がより上昇したと考えられる。

人々の政党支持については、高齢者が多い外縁部では、自由民主党の得票比率が現在も高いことが示された。近年も、年齢が高い人ほど自民党の支持率が高いという傾向は残存している(米田幸弘, 2018)。その傾向が都市空間に投影され、外縁部の得票比率の高さが目立つようになってきていると言える。

なお、都心におけるジェントリフィケーションと都市政治の関連について、大阪における大阪維新の会への支持に関する研究がある。そこでは、都心の人口流動化を担う層が大阪維新の会を支持する傾向が示された(丸山真央, 2019)。一方、首都圏を対象とした本研究では、都心における自民党支持の変化は確認されなかった。高所得層が増加する都心で自民党支持が拡大していない背景には、都心の子育て空間化があるとも考えられる。高齢者が多い外縁部で自民党支持の傾向が見られる一方、子育て空間化に伴い高齢者が比較的少なくなった都心では、自民党支持はそれほど拡大しなかったと考えられる。

以上のように、一時点の社会地区分析を踏まえ、各地域タイプの社会経済的状況の変化を網羅した本研究では、これまで厳密には捉え難かった地域内の社会階層の構成の変化を捉えた。地域内の変動を捉える手法として、1つの有用性を示すとともに、この手法と、年代ごとのクラスター分析から得た空間構造の変容を併せて考えることで、都市圏の空間構造はより詳細に分析されていくことになると考えられる。

引用文献

- 浅川達人 (2008) . 社会地区分析再考:KS法クラスター分析による2大都市圏の構造比較 社会学評論, 59 (2), 299-315.
- 浅川達人 (2020) . 東京圏の空間構造の変化 橋本健二・浅川達人 (編) 格差社会と都市空間:東京圏の社会地図1990-2010 鹿島出版会, 71-90.
- Greer, S. (1956) . Urbanism Reconsidered: A Comparative Study of Local Areas in a Metropolis. *American Sociological Review*, 21 (1), 19-25.
- 橋本健二・浅川達人 (2020) . 格差社会と都市空間:東京圏の社会地図1990-2010 鹿島出版会.
- 平原幸輝 (2021) . 首都圏における格差拡大の要因とその帰結 人間科学研究, 33 (2)・34 (1) 補遺号 合併号, 237-248.
- 川野英二 (2012) . 大阪市民の貧困観と近隣効果:貧困層は対立しているのか? 貧困研究, 9, 16-29.
- 駒木伸比古 (2015) . GISによる大都市圏の社会/経済地図の時系列分析 名古屋大都市圏をモデルにした持続可能な地域政策のための基礎研究:人口減少時代のコンパクト都市圏モデルを目指して, 4-24.
- 倉沢進 (1986) . 東京の社会地図 東京大学出版会.
- 倉沢進・浅川達人 (2004) . 新編 東京圏の社会地図 1975-90 東京大学出版会.
- 丸山真央 (2019) . 「都心回帰」と都市政治:大阪市政の「維新」ブームをめぐって 鯨坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛 (編) さまよえる大都市・大阪:「都心回帰」とコミュニティ 東信堂, 106-123.
- 松本康 (2004) . 日本の大都市におけるコミュニティ・ライフサイクル 総合都市研究, 84, 65-87.
- 村山祐司 (1998) . 増補改訂 地域分析 古今書院.
- 奥野隆史 (1985) . 長野県における松本盆地の地域性:数値分類法に基づく考察 地域調査報告, 7, 1-12.
- Shevky, E. & Williams, M. (1949) . *The Social Areas of Los Angeles: Analysis and Typology* California: University of California Press.
- Shevky, E. & Bell, W. (1955) . *Social Area Analysis: Theory, Illustrative Application and Computational Procedures* Stanford: Stanford University Press.
- 富田和暁・藤井正 (2010) . 新版 図説 大都市圏 古今書院.
- 妻木進吾 (2019) . 職業階層から見た京阪神大都市圏の空間構造とその変容 鯨坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛 (編) さまよえる大都市・大阪:「都心回帰」とコミュニティ 東信堂, 72-81.
- 上杉昌也・樋野公宏・矢野桂司 (2018) . ジオデモグラフィクスによる社会地区類型を活用した窃盗犯の発生要因に関する小地域分析 E-journal GEO, 13 (1), 11-23.
- 若林芳樹・小泉諒 (2014) . バブル経済期以降の東京23区における人口変化の空間的パターン 地学雑誌, 123 (2), 249-268.
- 米田幸弘 (2018) . 自民党支持層の趨勢的变化:その「保守」的性格の変質 石田淳 (編) 2015年SSM調査報告書8 意識 I 2015年SSM調査研究会, 165-185, http://www.l.u-tokyo.ac.jp/2015SSM-PJ/08_09.pdf, 最終アクセス2021年3月10日.